

2 . 知財功労賞表彰

特許庁では、1987年から毎年4月18日の「発明の日」に、産業財産権制度の普及促進と発展に貢献のあった個人並びに産業財産権制度を有効に活用し、円滑な運営・発展に貢献した企業に対して、「産業財産権制度関係功労者表彰」及び「産業財産権制度活用優良企業表彰」として経済産業大臣表彰及び特許庁長官表彰を行っている。2004年度は、下記のとおり「産業財産権制度関係功労者表彰」として、4名に経済産業大臣表彰、6名に対し特許庁長官表彰を、「産業財産権制度活用優良企業表彰」として4社に経済産業大臣表彰、6社に対し特許庁長官表彰を表彰した。

《2004年度産業財産権制度関係功労者表彰受賞者（50音順、敬称略）》

【経済産業大臣表彰】

細川 昌之（特別功労賞）[ヤマハ発動機株式会社北京事務所 所長]

- ・「日本ヤマハ事件」を陣頭指揮し解決、中国における模倣品対策の手本として、他社の取組にも多大な貢献。
- ・多国籍模倣品対策組織QBPCの常務理事として、中国政府に取締りの徹底を求める等、中国における知財保護強化に尽力

松尾 和子（特別功労賞）[弁護士・弁理士（中村合同特許法律事務所パートナー）]

- ・産業構造審議会等の委員を歴任、産業財産権制度の数々の改正の検討に参画し、審議に多大に貢献。
- ・小泉総理大臣主催の「知的財産戦略会議」における「知的財産戦略大綱」の策定など、政府の知的財産政策の充実に中心的な貢献

三澤 正義 [弁理士（三澤特許事務所 所長）]

- ・弁理士会副会長、常議員、委員長等を歴任、産業財産権制度の円滑な運営と発展に貢献。
- ・大学の講師・発明相談（10年）を務め、産業財産権制度の普及・啓発、発明の奨励に貢献。

吉原 省三 [弁護士・弁理士（吉原特許法律事務所 所長）]

- ・工業所有権審議会委員として、産業財産権制度の改善発展に貢献。
- ・日本弁護士連合会に設置された知的財産政策推進本部の本部委員として、制度の改善発達、保護・活用の推進に貢献。

【特許庁長官表彰】

北村 辰雄 [草津電機株式会社代表取締役 会長]

- ・発明協会滋賀県支部副支部長として、地方発明表彰等を通じ産業財産権制度の普及に貢献。
- ・地域の中小企業を対象とした産業財産権制度の普及に尽力。

滝井 朋子 [弁護士・弁理士 (滝井法律特許事務所 所長)]

- ・日本知的財産仲裁センターにおいて知財分野の簡易迅速低廉な解決に尽力、産業財産権制度の円滑な運営に貢献。
- ・工業所有権審議会委員として、産業財産権制度の改善発展に貢献。

松田 忠秋 [弁理士 (松田特許事務所 所長)]

- ・弁理士として、中小企業向けの特許講座等により地域産業の振興、産業財産権制度の普及・啓発に尽力。
- ・青少年の創造性開発育成の活動を助成し、地方の創造性活動に貢献。

宮田 正道 [弁理士 (宮田特許事務所 所長)]

- ・弁理士会常議員を務め、弁理士会知的財産支援センターを設置するなど、地方支援活動の充実に尽力。
- ・金沢大学共同研究センターの事業に協力、産業財産権制度の有効活用、発明の普及・啓発に貢献。

盛田 謙三 [日本碍子株式会社 顧問]

- ・日本知的財産協会の研修企画委員長として、会員の拡大、研修内容の大幅な改訂による参加者の増大等制度の普及・啓発に貢献。
- ・特許庁、産業財産権関係団体からの依頼による産業財産権の講演を行い、制度の普及・啓発に貢献。

山本 貴史 [株式会社先端科学技術インキュベーションセンター 社長]

- ・TLO事業推進の中心的な役割を果たし、産学連携や大学の知的財産資源の活用に尽力。
- ・学会・大学等の講演に積極的に取り組み、知的財産の重要性と技術移転事業の周知を図り、産業財産権制度の普及・啓発に貢献。



《2004年度産業財産権制度活用優良企業表彰受賞企業（50音順、敬称略）》

【経済産業大臣表彰】

株式会社アイジー技術研究所 [山形県]

斬新な発想で建材製品を中心に研究開発を行い、同時に商品化する合理的な製造ラインの開発にも注力し、これらから生まれた技術やノウハウを産業財産権として取得している。また、取得した産業財産権の多くを他社にライセンス許諾を行うなど、産業財産権を有効に活用している。

株式会社アミノアップ化学 [北海道]

バイオテクノロジーによる植物生育調整剤、担子菌由来抽出物及び天然物素材により製造した生理活性物質等の製造及び販売を手がけ、その成果を産業財産権の取得に繋げている。また、その産業財産権を基礎として多くの国際特許出願を行っている。取得した産業財産権を全て自社で活用し、市場占有率を100%確保するとともに、同社の売上高の殆どを特許活用製品が占めるなど産業財産権を有効に活用している。

越後製菓株式会社 [新潟県]

保有する産業財産権（特に、「橙付きお鏡餅」）を自社で活用するとともに、17社に実施許諾を行っている。また、市場占有率70%を確保し、売上高全体に占めるその権利に基づく収入割合が20%に上っている等、産業財産権の有効活用を図っている。更に、餅・米菓といった日本の伝統食品に対して、諸外国や国内企業等との不正競争を防止する目的で産業財産権を有効活用する等、その制度普及にも積極的に務めている。

株式会社ニデック [愛知県]

主に眼科医療機器や眼鏡店向け測定機器・加工機等の開発・製造・輸出入、眼鏡レンズ・フィルター類のコーティング加工等に取り組んでおり、産業財産権を重視することにより発展を遂げてきている企業である。開発した製品の多数を産業財産権の取得に繋げ、更にその多くを他社にライセンス許諾を行うなど、産業財産権を有効に活用している。また、特許率98%、意匠登録率100%と極めて高く、保有産業財産権の実施化率も過半数を超え、眼鏡レンズ周縁の加工技術では市場占有率が75%超と極めて高く産業財産権を有効活用している。

【特許庁長官表彰】

三州産業株式会社 [鹿児島県]

葉たばこ関連機器及びたばこ乾燥技術を開発する過程で蓄積した高度の熱管理技術等を産業財産権として取得し、保有する産業財産権の100%を自社で実施して、国内外のニーズに対応し有効に活用している。

株式会社全研 [千葉県]

特許流通アドバイザーとの出会いを契機に、大手企業の持つ特許を導入し、自らが有する技術を組み合わせて新たな技術開発を行い、その成果を産業財産権の取得につなげた。また、その全てを自社製品に活用しているとともに、大手企業等にも積極的にライセンス供与することにより、取得した産業財産権に基づく製品の市場占有率が100%を占めるなど、産業財産権を有効に活用している。

椿本メイフラン株式会社 [滋賀県]

保有する産業財産権の活用として自社実施を前提に取り組んでおり、自社製品の技術力の高さ信頼性のバロメータとして積極的に産業財産権の有効活用を図っている。また、母体であるメイフラングループとの繋がりから、欧州や北中米をはじめ、中国や韓国といったアジアも含め計14ヶ国に対して国際出願を行うとともに、海外のグループ企業とのクロスライセンスにより自社技術の向上を常に図っているなど産業財産権を有効に活用している。

日本フネン株式会社 [徳島県]

防火ドア専門メーカーとして、会社設立当初から研究開発型の企業として各部門が連携する中で、常に新しい情報や発想をしながら多くの商品を開発してきた。開発した製品は産業財産権の出願を行うと共に保有する産業財産権の78%を自社で実施している。さらに自社の保有する産業財産権を保護すべく、侵害先との実施許諾契約等の権利侵害対策を講じ、産業財産権の有効活用を図っている。

株式会社フェイス [京都府]

携帯電話の着信メロディやコンピュータゲーム等端末装置などにおいて、音楽演奏データ、画像、音声等のマルチメディア情報を同期させながら再生するサウンドテクノロジーの技術等を産業財産権として権利取得するとともに、他社とのライセンス契約により幅広く実施させることで、積極的に産業財産権の有効活用を図っている。また、国際出願にも積極的に取り組んでおり、その活動は欧米を中心にアジア各国を含む計17ヶ国を出願対象にする等広範にわたり産業財産権を活用している。

和光コンクリート工業株式会社 [宮崎県]

他社が手がけない独自技術を開発し、その保有する産業財産権のうち60%を積極的に実施許諾し、実施化件数伸び率も200%を超えており、産業財産権の有効活用を図っている。また、特許流通アドバイザーのサポートを得て、アドバイザーネットワークを活用し、同社の技術を自社のみでなく、全国に広くライセンス展開し、多数の成約実績をあげている等産業財産権を有効に活用している。